

「超優良企業」

なぜ売却

日本共産党は「廃止には何の道理もない」と反対

維新・自民・公明が暴挙
「市営地下鉄・バス」
廃止を
強行

3月28日の本会議で、大阪市営地下鉄・バスの廃止条例案などの民営化関連議案が、維新・自民・公明などの賛成多数で可決されました。山中智子議員が日本共産党を代表して、反対討論を行いました。以下、おもな内容を紹介します。



山中智子



バス90年、地下鉄84年の歴史に照らしても認めることはできない

昭和2年の開業以来、市民の身近な足として、住みよい大阪の街づくりに貢献してきた市営バスを経営破綻したなどとして切り捨てるものです。

同時に、今や1日あたり1億円の利益を稼ぎ出し、1600億円もの現金・預金を有する超優良企業となった市営地下鉄の株式上場・売却をはかろうとするものです。

バス90年、地下鉄84年の歴史に照らしても、断じて認めることはできません。

バスの路線や便数の維持に保証はない

バス事業の90年の歩みは、苦難の連続でしたが、一般会計からの支援と、バス・地下鉄一体の交通ネットワーク構築の観点からの地下鉄の支援を受け、市民の要望や期待に応えるべく努力を重ねてきました。

しかし橋下前市長の民営化方針で、地下鉄からの支援が打ち切れ、路線・便数も大幅にカットされ悲鳴が上がっていますが、この路線や便数の維持さえ「原則として維持する」とある通り、何ら保証はありません。

地下鉄事業の使命を投げ捨てることになる

地下鉄の民営化は、
①(駅へ接続する視線の役割を持つ)フィーダー系バスへの支援は地下鉄の責務であるのに放棄する

ことになる②株式上場・売却に向けて突進するあまり可動式ホーム柵設置の凍結など最も肝心の安全・安心を置き去りにする③周辺住民が待望する今里筋線延伸は事実上ストップし、大阪の街づくりへの貢献という使命を投げ捨てることになるなど、まったく道理がありません。

1600億円もの資金を使い果たす

ひどいことに、1000億円にもものぼる退職金の支払いなど、民営化の諸費用で1600億円もの手持ち資金を、70億円を残してすべて使い果たしてしまいます。これだけのお金を徐々に有効に使えば、御堂筋線の可動式ホーム柵の全駅への設置や、今里筋線の延伸が実現できます。

公営のままのほうが市民にとってプラス

交通局が作成した公営・民営収支シミュレーションでみれば、公営のままの方が経営が安定するとともに、公営のまま、一般会計からの出資金に対する納付金を納めた方が、民営以上に大阪市財政に貢献できます。

わずかな運転資金しか持たない民営の方が、綱渡りとも言える厳しい経営状況に立たされる可能性が十分にありえます。

地下鉄は公営として発展させていくことこそ市民にとって、あらゆる面でプラスになります。

以上、市営交通事業の廃止にはなんの道理もなく到底認められません。

みなさんと力合わせ 願い実現へ

予算議会での各議員の質問の一部を紹介します。

JCP

大阪市議員団

財政総務委員会

オカシイでしょ！固定資産税減免 児童遊園は○でマンション遊び場は×



団長 瀬戸一正 議員

マンション敷地内の「児童の遊び場」で、地域の子どもも利用でき、100㎡以上、遊具があるなどの場合に、固定資産税の67%が減免されてきました(市内169カ所。1マンション平均10万円程度)。これはマンションには公的な役割があるとの世論と運動が大きくなってできた制度です。

ところがこの3月末で廃止になります。橋下前市長が「税の減免は原則廃止」と号令をかけたためです。ところが市内に29ある「児童遊園」(私有地)はこれからも減免されます。周辺の児童が利用できる「遊び場」なのに、一方は減免を続け他方は減免を廃止するのは道理に合わないと追及。これに対して副市長が「様々な観点から検討していく必要がある」と前向きな答弁をしました。

交通水道委員会

路線バス・コミュニティバスなどの 交通利便性の向上を



幹事長 山中智子 議員

バス路線の復活や増便の陳情が多く出されていることについて、「もっと利用者の立場で検討」するよう主張し、1時間に1本しかなく不便だという陳情等の採択を求めました。また、何度も陳情が出され取り上げてきた十三停留所の乗り継ぎや案内方法が、今年4月に一部改善されることになり、利用者や周辺住民への広報を強めることを求めました。

コミュニティバスについて、生野区の調査結果では、赤バス廃止による影響は少なからずあり、それに代わるような手法等に対して行政としても必要な支援を行うべきと提案されており、「地域交通は、住民参画が決め手となるが、第一歩を一緒に構築していく行政の役割もある」と指摘し、積極的に支援していくよう求めました。

教育子ども委員会

学校格差の拡大やテスト対策の過当競争を 引き起こす統一テストの中止を



政調会長 井上ひろし 議員

統一テストの結果が高校進路に大きな影響を持つことは、そのテストの点数獲得のための偏った教育につながったり、結果により学校がランク付けされ格差を広げかねず問題の多いものだ指摘。

市教委が生徒の評価を、テストを用いて「絶対評価の相対化」するなどといっているが、結局これは『究極の相対評価』であると指摘。

市長は、入試のあり方等は教育委員会が定め、公平性を担保する府内統一ルールがある。テストは公平な物差しであり、それで客観性を担保することはありだと思ふなどと、統一テストを容認しました。

教育子ども委員会

「森友学園」補助金の 不正受給へは厳正に対処を



江川繁 議員

淀川区の学校法人「森友学園」(籠池泰典理事長)の塚本幼稚園の異常、異様な教育や、籠池氏が代表の社会福祉法人が運営する「高等森友学園保育園」への多額の運営補助金の不正受給疑惑について質疑しました。

高等森友学園保育園が、実際は兼務をしていながら、専従の園長を置けば受給できる補助金を6年間で総額3100万円を不正に受給していた問題で、「直ちに厳正に対処し、返還させると同時に、保育園の認可を取り消すべきだ」と迫りました。吉村市長は「実態について厳正に調査し、支給要件を満たしていなければ返還を求める」とのべました。

国保料2%値上げはやめよ

尾上やすお 議員

国からの保険者支援金34億円を活用し、国保加入者の保険料を1人あたり5千円引き下げよう求めましたが、本市は国からの財源を任意繰り入れ分に充当し、市民には保険料の2%値上げを押し付けました。また、府内統一化されれば、本市国保料は1人1万円の値上げになるという試算もあり、くらしの実態を見ずに、広域化に突き進む本市の姿勢を批判しました。

住吉市民病院の廃止・統合問題について、この間の市の過失を追及し、「大阪市南部医療圏で不足する小児周産期医療、なかでも社会的リスクが高い医療、福祉的医療は公立で担う決断をすべきだ」と迫りました。



住民情報窓口業務の民間委託化はやめよ

岩崎けんた 議員

24区役所の窓口業務が民間委託化され、その委託業務が区役所ごとに拡大されています。委託業務をめぐるトラブルなどが生じた場合に一番の被害者となるのは大阪市に大事な個人情報の管理を任せている市民です。制度上、職員が行う事とされている業務との切り分けが困難であり、戸籍や住民基本台帳の市民の大切な個人情報の取り扱い、市の職員において一元的に対応すべきだと主張しました。

また、自治体が発注する工事請負や業務委託契約で、労働者の適正な賃金、安心して働ける条件をつくり、公共サービスの質の向上をめざすうえで「公契約条例」の制定が必要だと求めました。



南海トラフ巨大地震にも対応できるよう堤防計画の見直しを

こはら孝志 議員

地震対策について、三軒家川堤防をはじめとした内陸堤防の耐震整備をきちんと行うとともに、閉鎖水路を埋めるなどの対策も行うよう求めました。

津波対策については、100～150年に一度の発生頻度である東南海・南海地震(M8クラス)対応の整備がほとんど進んでいない状況を明らかにし、早急に行うよう求めました。

南海トラフ巨大地震(M9クラス)対応では、計画されている堤防高と津波高が同じ高さになっていると指摘し、「海拔0メートル地帯も多い、人口が密集する町であり、越流させないことが減災に繋がる。南海トラフ巨大地震にも対応できる堤防にするよう、計画の見直しを行うべき」と主張しました。



市大の軍事研究参加は学問の自由が脅かされる

小川陽太 議員

防衛省が募集する、軍事転用可能技術研究に大阪市立大学が積極的に参加していることを批判。日本学術会議が「大学研究は戦争協力しない」という声明を出しており、学問の自由が脅かされる懸念があると市大の軍事研究参加を批判しました。

また、市大の運営交付金は2006年から2017年にかけて37億円も削減されており、大学の運営に国や自治体がしっかり支援する必要があると指摘。二重行政だと府大との統合が取りざたされていることは、結局、経費削減ありきの発想からきている。統合はまともな研究環境を保障する政策ではなく、結果研究費を軍事研究に頼り、研究者が軍事研究に押し込まれる懸念があると厳しく指摘しました。



予算議案を終えて

何がなんでも「都」構想推進、民営化、大型開発 市民不在の大阪市政

団長 瀬戸一正



市営地下鉄・バス廃止は市民の願いに背むく暴挙

約90年にわたり大阪市の街の発展に寄与し市民の足として大きな役割を發揮し今後もその役割を担うべき両事業廃止を決定したことは市民の願いに背く暴挙です。地下鉄の株式を将来売却すべく利益優先に走ろうとしています。議員団は引き続きバスの路線や便の改善、地下鉄可動式ホーム柵の設置など市民のみなさんの願い実現をめざします。

都構想をめざす法定協議会の認定議案は継続審査

再び都構想をめざす法定協議会設置議案は、自民と共産が否決を求めたものの、維新と公明の賛成多数で継続審査となりました。

都構想は住民投票で否決され決着済み。蒸し返さずにはならず、5月議会では否決に追いこまなければなりません。吉村市長は特別区の方がやりたいのに、一部の議会勢力を取り込むために合区をとまう総合区案をつくろうとしています。今必要なことは制度いじりではなく市政の中身を暮らし福祉応援の方向にきりかえることではないでしょうか。

IR推進局設置と夢洲万博招致に反対

夢洲にIR=カジノを誘致するためIR推進局を府市共同で設置する議案と、夢洲に万博を誘致するための予算案が、維新・公明・自民の賛成で議決されました。トバクで経済はよくなりません。万博を口実にした統合型リゾート施設IR=カジノ誘致は許せません。ストップするために全力を挙げます。

淀川左岸線、なにわ筋線など大型開発目白押し

ムダな大型開発が目白押しの予算案に維新・公明・自民が賛成しました。総事業費4000億円の高速度淀川左岸線延伸部や総事業費4000億円の地下鉄なにわ筋線の調査費、淀川左岸線2期の本体工事費、大阪港に来ることのない超大型コンテナ船対応の港

湾整備費、そして夢洲街づくり構想などです。市民要求に根ざした公共事業にきりかえることが必要です。

国民健康保険料は6年間で7%も値上げ

国民健康保険料は吉村市長となって連続値上げで今回は2%の値上げです。橋下前市長時代の4年を加えると6年で7%もの値上げになります。2018年度からは大阪府で国保料を一本化してさらに値上げしようという動きもあります。国保料の値上げストップの声をあげていきましょう。

南港病院誘致のミスによる医療空白をつくるな

二重行政の象徴だとして廃止した住吉市民病院跡地に誘致する南港病院の建設計画があまりにズサンであったため、市民病院改修工事費7000万円に自民・公明・共産が反対し予算が削除されました。大阪市は南港病院の誘致にこだわっています。絶対に医療空白をつくらせてはなりません。大阪市は産科、小児科等の機能を現地で存続させるため全力をあげるべきです。



委員会審議の結果を報告する
てらど月美
建設消防委員長

「都」構想より暮らし

小川陽太議員 が代表質問

3月2日

大型開発 推進を批判

3月2日の代表質問で、吉村洋文市長に対し、税金・人・エネルギーは、ムダな大型開発や決着済みの「都」構想でなく、市民の暮らし応援に注ぐべきだと迫りました。



カジノ業者がもうかれば、市民は損して不幸になる

カジノを核とする統合型リゾート（IR）は「カジノ業者のターゲットは大阪周辺の一般市民。カジノ業者がもうかれば、市民は損して不幸になる。ギャンブル依存症対策など社会的コストがかかり、大阪経済の成長につながらない」と指摘。市長は「課題をコントロールしていくことが必要で、大阪の成長につながる」と強弁しました。

住吉市民病院は「二重行政」との決めつけは誤り。

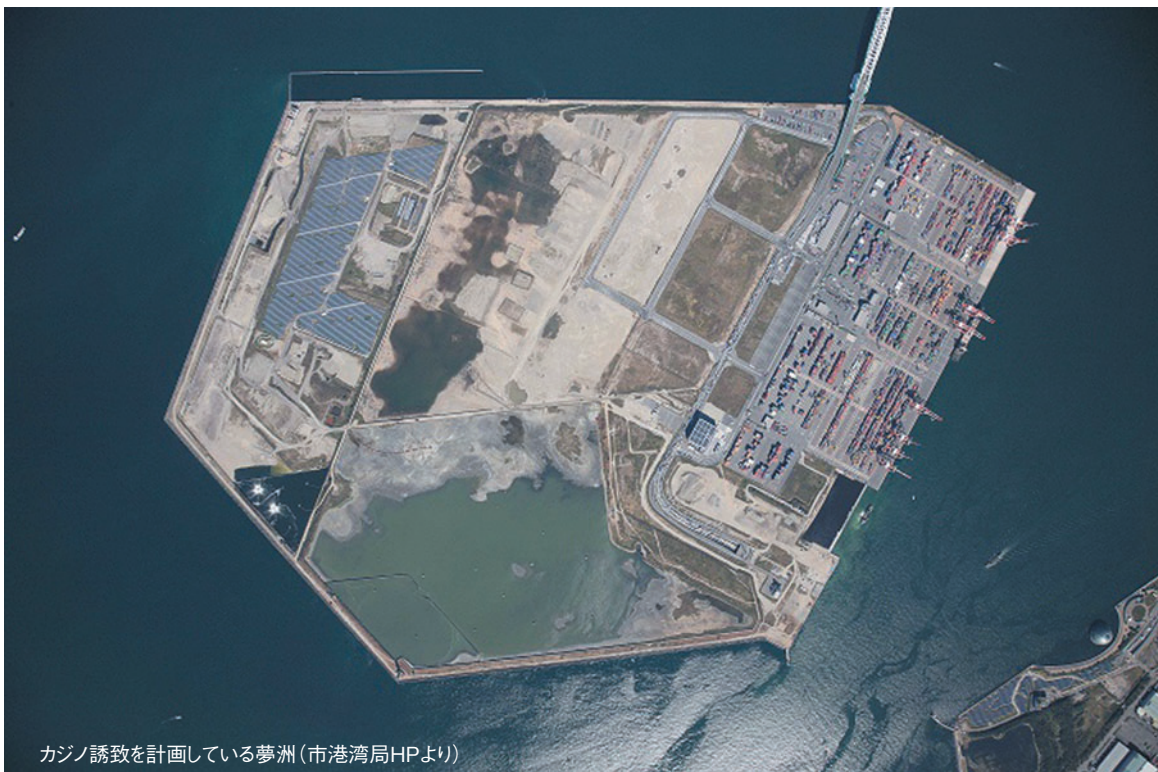
住吉市民病院について「『二重行政』だと決めつけ廃止したことの過ちを認めべきだ」とただしたのに、市長は「そもそも『二重行政』の議論ではなかった」とごまかし、責任を認めませんでした。

「都」構想は決着済み、蒸し返しは認められない

「都」構想について、「決着済みで蒸し返しは認められない。特別区と総合区をてんびんにかけ、住民投票に持ち込むことはやめるべき」と強調。

国保料の値上げ撤回、 保育所待機児童解消など迫る

市長が盛んに批判した90年代のようなムダな大型開発や地下鉄・市バス民営化を批判。国保料の値上げ撤回、保育所待機児童解消など市民の切実な願いに応える市政をと迫りました。



カジノ誘致を計画している夢洲（市港湾局HPより）



市民本位へ 転換を

日本共産党 予算組み替え 提案

大阪市廃止・特別区の設置は断念し、都市内分権の拡充に努め、市民の暮らし、住みよい街づくり、中小企業の経営支援を優先した予算組み替えを提案しました。



こはら孝志議員が提案理由を説明

高い国保料の引き下げや小・中全学年での35人学級実現など、暮らし・福祉・教育を優先した予算に組み替えるべきと力説しました。「都」構想に持ち込むための「不毛の制度いじりに多額の予算を費やすことはやめるべき」と強調。万博をテコにカジノ誘致をすすめるなどムダな大型開発をやめ、地域密着型の経済対策を強める予算にすべきだと主張しました。



井上ひろし議員が組み替え賛成、 予算原案反対の討論

市民のくらしが依然厳しい状況に置かれている中、市民のくらしに寄り添う姿勢が欠如した「何でも民営化」「大阪市廃止分割」に固執する予算案だと批判。「政治の中味を市民本位に変えることを市民は強く求めている」と訴えました。